

平成27年度経営計画

1. 業務環境

最近の県内経済は、円安や原油価格の下落と各種経済政策の効果もあり、総体的には緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかしながら、新設住宅着工戸数は前年を下回り、設備投資についても減少見込みとなるなど、一部に弱さもみられます。多くの中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者等」）は、景気回復を実感するに至っておらず、今後も資金繰りや人手不足等の経営不安や国内外の経済情勢の変化によって収益が左右されることなどが予想され、先行きの不透明感は拭えません。

2. 業務運営方針

埼玉県信用保証協会は、公的機関として、中小企業者等の金融円滑化に努めるとともに、中小企業者等の多様なニーズに的確に対応し、中小企業者等の振興と地域経済の活力ある発展に貢献するため、以下の経営目標を掲げ、「親切・迅速・丁寧」をモットーに、役職員全員がチャレンジマインドを持って行動します。

(1) 信用保証機関から中小企業総合支援機関へ

公的機関ならではの強みを活かし、「中小企業者等の総合支援機関として必要不可欠である」という存在感を持った組織を目指します。そのために、信用保証による金融支援に加え、創業支援、経営支援、再生支援の4本の柱を据え、企業のライフステージに応じた支援体制の強化に努めます。また、中小企業者等との接点を増やし、より身近な存在として様々なニーズや経営課題の解決を支援できるよう努めます。

(2) 信用保険収支を改善し、信用補完制度の持続的発展に努めます

信用保証制度を支える日本政策金融公庫の保険収支は、代位弁済の減少により、近年は改善傾向にありますが、依然として大幅な赤字で推移しています。そこで、信用補完制度を持続的に発展させるため、今後3年間は「毎年度概ね2%程度の適度な保証伸長」を確保し、「経営支援の取り組み強化により代位弁済の抑制」を図り、「安定した求償権回収」に努めます。

以上の経営目標を踏まえ、平成27年度の経営計画における重点課題として、以下のとおり取り組みます

①創業者に対する総合支援

- ・代表者面談、現地調査を実施し、創業者の潜在能力や特性を把握するなど一歩踏み込んだ審査を行います。
- ・創業後のモニタリングを充実させ、中小企業者ごとの適切な支援を図ります。

②保証利用企業者に対する支援の多様化

- ・国・県・市町村の政策保証を推進し、中小企業者等の資金繰りの安定を図ります。
- ・企業担当者制による企業訪問を通じ、モニタリング、経営相談やニーズ調査を行い、経営状況に応じて適切なフォローに取り組みます。

③保証利用企業者数の維持・確保

- ・当協会開発商品などを活用して、企業ニーズにマッチした保証推進を行います。

④条件変更した保証利用企業者に対する支援の多様化

- ・国の「中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助事業」を活用した「経営支援強化事業（サポート400）」を推進します。
- ・専門家派遣事業や経営改善計画策定支援事業の積極的な活用を図ります。
- ・経営サポート会議を効果的・効率的に活用し、事故・代位弁済の抑制に努め、企業存続を支援します。

⑤経営改善・事業再生支援業務の取り組み強化

- ・「彩の国中小企業再生ファンド」等を活用し、企業再生を図ります。
- ・国・県・市町村の政策保証を積極的に活用し、資金繰りの安定を図ります。

⑥中小企業者等支援機関との連携強化

- ・彩の国中小企業支援ネットワークの参加機関と連携し、企業再生支援等を強化します。

⑦企業再生型回収の促進

- ・求償権消滅保証等の再生技法を活用し、代位弁済後も事業継続している中小企業者等の再生を図ります。

⑧求償権管理の効率化と回収の最大化

- ・徹底した求償権分類による効率的な管理を行います。
- ・保証協会サービサーを有効活用し、定期弁済による無担保求償権の安定的な回収に努めます。

⑨きめ細かな求償権管理の徹底

- ・役席者と担当者間で個別ヒアリングを実施し、求償権の適正な進捗管理に努めます。

⑩人材の開発と有効活用

- ・地元金融機関から出向者を受け入れ、保証推進ならびに経営支援体制を強化します。
- ・内部・外部研修の実施、業務に必要な資格取得や専門知識の習得を奨励・支援し、人材の開発と有効活用を図ります。

⑪顧客サービスの向上

- ・身近な存在として認知してもらい、イメージアップを図るため、年2回CSキャンペーンを実施します。
- ・接遇応対について来協者にアンケート等を実施し、職員の接客態度等をレベルアップします。

⑫コンプライアンスならびに危機管理の徹底

- ・コンプライアンスプログラムを確実に実施し、組織全体でコンプライアンス態勢を強化します。
- ・大規模自然災害の発生等に備え、BCP（事業継続計画）に基づく緊急時の業務継続の訓練等を実施します。

⑬業務改善および経費削減の推進

- ・他の保証協会の先進的な取り組みについて情報収集し、研究します。
- ・物件費（消耗品・雑費関係）等を見直し、経費削減を図ります。

⑭中小企業者等へ積極的な広報活動

- ・ホームページや月報誌、マスメディア等の各種媒体を利用し、当協会の事業内容等を積極的にPRします。

3. 事業計画

平成27年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

	金額	対前年度計画比	対前年度実績見込比
保証承諾	3,670億円	91.8%	101.9%
期末保証債務残高	1兆860億円	91.6%	95.8%
代位弁済（元利）	240億円	72.7%	118.4%
実際回収（元損）	52億円	85.2%	98.1%